

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	加藤 財英	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る。																
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)														44,193	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例															
事業実施内容	施設の運営管理業務及び維持管理業務																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 24,538 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	8,102 千円	光熱水費・消耗品等
		役務費	1,094 千円	敷地内樹木剪定手数料等
		委託料	14,179 千円	総合管理委託等
		使用料及び賃借料	257 千円	ビジネスフォン・ファックス使用料等
その他	906 千円	旅費・備品購入費・公課費		
財源内訳	R3年度 支出済額 24,538 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	13 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 雑入	189 千円			
一般財源	24,336 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.60人工
合計	3.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	53,504	58,618	61,993	88,386		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	46,726	48,144	54,633	45,516		
		事業費(支出済額)	12,587	12,132	11,309	24,538		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	34,139	36,012	43,324	20,978		
		①常時勤務職員等の給与等	27,698	28,842	33,607	20,392		
		②会計年度任用職員の報酬等	5,878	5,899	8,527	0		
		③退職金相当額	563	1,271	1,190	585		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,778	10,474	7,360	42,870		
		①減価償却費	7,562	7,443	7,368	45,283		
		②退職給与引当金繰入額	-784	3,031	-8	-2,412		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	124.63	429,317	135.36	433,060	142.47	435,121	201.35	438,968
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届、相談、証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設管理の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	加藤 財英	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。				
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)			44,193 人
根拠法令等					
事業実施内容	地区内の道路、公園、生活環境等の緊急的な諸課題に迅速な対応を図った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	1,124 千円	費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	24 千円	ポストフレックス等
		役務費	1,100 千円	除草作業、樹木選定等
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	1,124 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源		1,124 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト支出	行政費用 A	1,221	2,153	2,304	3,580
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,232	2,152	2,304	3,278
	事業費(支出済額)	268	1,180	1,147	1,124
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	972	1,157	2,154
	①常時勤務職員等の給与等	917	914	882	1,789
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	221	281
	③退職金相当額	47	58	54	84
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-11	1	0	302
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-11	1	0	302
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		2.84 429,317	4.97 433,060	5.30 435,121	8.16 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	緊急、応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	加藤 財英	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)														44,193	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		0		
		千円		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		0		
		千円		
		国庫支出金 県支出金 その他() 一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.30人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	13,320	5,874	8,818	2,617				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,439	7,374	8,821	3,824				
	事業費(支出済額)	52	52	52	0				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	13,387	7,322	8,769	3,824				
	①常時勤務職員等の給与等	12,871	6,975	8,223	3,459				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	221	281				
	③退職金相当額	516	347	325	84				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-119	-1,500	-3	-1,207				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-119	-1,500	-3	-1,207					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		31.03	429,317	13.56	433,060	20.27	435,121	5.96	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位	単位
	辻堂地区防災訓練の参加者数	520	515	人	人	-	73	-	-
備考	令和元年度以降については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止又は、参加人数を極力制限したうえで実施した。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施した訓練内容の検討が必要。	有
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------